

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成18年度～	
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	05	介護保険
事務事業名		09	地域支援事業
		根拠法令・例規等	介護保険法
		担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター
		職・氏名	所長 岡正千丈
		電話	64-1844
		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	概ね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となる恐れのある高齢者並びにその家族等
目的(何のために)	地域包括支援センターを設置・運営し、地域の高齢者が要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域の関係者・関係機関と連携などの機能を強化する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	相談から各種介護予防サービスの調整に至るワンストップサービスの拠点となるよう、電話・来庁・訪問等に際し、速やかな対応と適切な事業を行う。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
地域包括支援センター運営事業	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市が設置主体となり、運営を行っている。 ◇取扱い業務内容 ・介護予防ケアマネジメント ・総合相談支援 ・権利擁護 ・包括的、継続的ケアマネジメント支援	○	
目的を達成するため実施した事業			

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
直接事業費		2,637	2,590	2,807
必要人員人件費	千円	0.20人 1,555	0.23人 1,877	0.45人 3,239
事業費計		4,192	4,467	6,046
国県支出金		315	315	
受益者負担				
繰入金債	千円	3,874	4,152	6,046
その他()		3		
一般財源				
受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
地域包括支援センター利用者数	説明	相談、訪問、介護予防ケアマネジメント件数の計		
結果指標量	事業	4,040	4,374	4,511
対前年比	%	122.9%	108.3%	103.1%
活動コスト	円	4,192,000	4,467,000	6,046,000
単位当たりコスト		1,038	1,021	1,340

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
地域包括支援センター利用率	目標値(A)	0.50	0.50	0.50	0.50
	実績値(B)	0.35	0.38	0.38	到達目標値
	達成率(B/A)	70.00%	76.00%	76.00%	0.50

成果指標設定の考え方・式や説明

市内高齢者(65歳以上)が地域包括支援センターに関わった割合(延べ件数)を成果としてみる。
 成果=地域包括支援センター相談・訪問・マネジメント件数(延べ)÷市内高齢者数(年度末65歳以上)

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げ余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状況		○				
説明	センターの設置については、第4期介護保険事業計画により市内生活圏域2地区に合わせ、東サブセンターの統合に向け準備していたが、市民からの強い要望により統合を見送ることとなった。この件については、改めて市民ニーズも含めて現状分析を行い、サービスの向上が図られるよう効率的・有効的な事業の実施方法について検討する。					

総合評価	評価区分<A~E>
今後、増大して行く高齢者のニーズに応えていくには人員体制の整備が必要であるが、現状として多種多様な高齢者からの要望に応えるべく、限られた人員でより効率的・有効的に事業に取り組めるよう体制作りを検討し、サービスが低下したと評価されることのないよう努める必要がある。	C

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
方向性		○				
取組目標	効率的な人員配置、事業内容及び実施方法等の検討					